

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社  
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 正一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 西田 昌央  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 06-6692-1131

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,834	—	1,419	—	1,425	—	1,025	—
20年3月期第2四半期	19,299	15.2	1,208	20.7	1,291	14.2	989	27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	78.69	—
20年3月期第2四半期	75.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	38,074	15,523	15,523	40.7	40.7	1,188.66
20年3月期	37,313	14,805	14,805	39.6	39.6	1,133.91

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,487百万円 20年3月期 14,773百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,250	0.8	2,490	1.4	2,370	7.6	1,510	△16.5	115.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,030,000株 20年3月期 13,030,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 840株 20年3月期 840株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,029,160株 20年3月期第2四半期 13,029,837株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、原油・原材料価格高騰の長期化及び米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速に伴い、設備投資は抑制方向となり、景気の後退懸念が強まりました。一方、海外におきましても、景気後退や株式市場等の急落など、景気動向は警戒感が強まっております。当社の主要マーケットである東南アジア・オセアニア・欧州では景気の減速傾向が強まり、中国でも成長率は高水準ながら、その成長ペースは鈍化傾向にあります。

当社グループをとりまく事業環境においては、国内・海外における民間設備投資は減速傾向が強まっておりますが、当社製品の主要顧客である造船業界は好況を持続しております。しかしながら、当社製品の主要部材である銅価格をはじめ原材料価格は、若干低下傾向にあるものの依然として高止まり状態にあり、また為替動向につきましては第2四半期後半にかけて円高が進行してまいりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動及び生産革新活動等に注力し、結果当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は208億34百万円と前年同期比8.0%の増収となりました。営業利益は14億19百万円と前年同期比17.4%の増益、経常利益は14億25百万円と前年同期比10.3%の増益となり、四半期純利益は10億25百万円と前年同期比3.6%の増益となりました。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

#### 「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では、国内・海外ともに引き続き新造船の建造は高水準を維持しており、特に中国市場における需要の増加及び海外子会社での特殊船向けの売上が寄与し、売上高は前年同期より伸ばいたしました。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、国内設備投資鈍化の影響等によりコージェネレーションシステム、その他配電制御システム、医療用機器ともに全般的に低調でありました。

この結果、システム事業の連結売上高は112億76百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。

当事業の受注状況としましては、船舶用関係の受注減速もあり連結受注高は110億56百万円、連結受注残高は第1四半期末より14億10百万円減少し306億17百万円となりました。

#### 「機器事業」

国内市場では、船舶用向けにつきましては前期に引き続き好調を持続していますが、建設市場及び一般産業用向けでは低調でありました。海外市場では、オセアニア地区向けは好調に推移し、欧州・東南アジア地区についても堅調でありました。結果として、事業全体では受注・売上ともに順調に推移いたしました。

この結果、機器事業の連結売上高は95億58百万円と前年同期比1.8%の増収となりました。

なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

なお、前年同期増減率は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における財政状態は、資産の部では、現金及び預金並びにたな卸資産の増加等により、流動資産が前期末比8億72百万円増の277億51百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴う投資有価証券の減少等により、前期末比1億11百万円減の103億23百万円となりました。

その結果、当第2四半期末における資産合計は、前期末比7億61百万円増の380億74百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）は前期末比5億6百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が11億25百万円増加したこと等により、流動負債は前期末比3億83百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比2億48百万円減少したこと等により、前期末比3億39百万円の減少となり、その結果、負債合計は前期末比43百万円増の225億51百万円となりました。

純資産の部では、主に利益剰余金が前期末比9億22百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比7億17百万円増の155億23百万円となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億14百万円増加し、50億67百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億60百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益14億82百万円

及び売上債権の減少による収入10億48百万円等による資金増と、たな卸資産の増加による支出11億13百万円、法人税等の支払額1億52百万円等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億60百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億37百万円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済6億80百万円、配当金の支払額1億56百万円等があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期累計期間の業績は、売上高・利益ともに期初の業績予想を上回りましたが、今後の見通しといたしましては、為替・原材料の動向等極めて厳しい局面を迎えており、当社グループを取り巻く事業環境は不透明感が一段と強まってきている状況であります。このことより、通期の業績予想につきましては、現時点では平成20年5月15日に公表いたしました決算短信における業績予想を据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には適時開示いたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

##### 1. 「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社においては、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,736千円減少し、税金等調整前四半期純利益は47,007千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

##### 3. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

##### 4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

5. 在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合せて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

これにより、従来の方法に比べ売上高は567,909千円、営業利益は17,593千円、経常利益は18,482千円及び税金等調整前四半期純利益は20,971千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,451千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,056,469	3,829,152
受取手形及び売掛金	13,134,358	14,377,915
有価証券	10,896	24,185
商品	115,137	86,035
製品	2,139,143	2,050,405
半製品	1,304,551	1,146,414
原材料	1,942,836	1,761,014
仕掛品	2,875,765	2,302,750
貯蔵品	5,000	5,823
繰延税金資産	726,780	827,639
その他	592,480	636,974
貸倒引当金	△152,046	△169,884
流動資産合計	27,751,373	26,878,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,670	4,620,816
減価償却累計額	△2,841,550	△2,844,621
建物及び構築物(純額)	1,696,119	1,776,194
機械装置及び運搬具	5,108,809	5,090,417
減価償却累計額	△4,400,727	△4,432,606
機械装置及び運搬具(純額)	708,082	657,810
工具、器具及び備品	6,342,749	6,059,645
減価償却累計額	△5,526,660	△5,320,587
工具、器具及び備品(純額)	816,088	739,057
土地	3,143,991	3,044,870
建設仮勘定	550,971	488,059
有形固定資産合計	6,915,254	6,705,993
無形固定資産	847,936	930,041
投資その他の資産		
投資有価証券	400,694	602,849
長期貸付金	20,163	22,864
繰延税金資産	431,898	471,121
その他	1,834,815	2,416,123
貸倒引当金	△127,747	△714,237
投資その他の資産合計	2,559,824	2,798,721
固定資産合計	10,323,016	10,434,756
資産合計	38,074,389	37,313,181

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,289,179	8,163,838
短期借入金	3,345,581	3,813,221
1年内返済予定の長期借入金	439,232	478,382
未払法人税等	349,248	320,111
製品保証引当金	122,683	117,510
未払費用	1,273,327	1,139,024
その他	1,306,918	1,710,678
流動負債合計	16,126,171	15,742,767
固定負債		
長期借入金	3,530,818	3,779,046
退職給付引当金	2,488,633	2,586,263
役員退職慰労引当金	299,740	292,250
その他	105,843	106,889
固定負債合計	6,425,035	6,764,448
負債合計	22,551,207	22,507,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,510,948	11,588,466
自己株式	△1,340	△1,340
株主資本合計	15,990,898	15,068,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,275	198,054
為替換算調整勘定	△605,898	△492,513
評価・換算差額等合計	△503,622	△294,458
少数株主持分	35,906	32,008
純資産合計	15,523,182	14,805,966
負債純資産合計	38,074,389	37,313,181

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	20,834,268
売上原価	15,463,404
売上総利益	5,370,863
販売費及び一般管理費	3,951,533
営業利益	1,419,330
営業外収益	
受取利息	23,313
受取配当金	9,716
為替差益	70,955
その他	57,160
営業外収益合計	161,146
営業外費用	
支払利息	95,553
投資有価証券評価損	57,976
その他	1,590
営業外費用合計	155,121
経常利益	1,425,355
特別利益	
固定資産売却益	57,751
貸倒引当金戻入額	42,564
その他	8,757
特別利益合計	109,073
特別損失	
固定資産売却損	136
固定資産除却損	5,569
たな卸資産評価損	23,993
割増退職金	21,740
特別損失合計	51,439
税金等調整前四半期純利益	1,482,989
法人税、住民税及び事業税	248,164
法人税等調整額	205,719
法人税等合計	453,884
少数株主利益	3,897
四半期純利益	1,025,206

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,482,989
減価償却費	557,334
引当金の増減額 (△は減少)	△181,633
受取利息及び受取配当金	△33,030
支払利息	95,553
売上債権の増減額 (△は増加)	1,048,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,113,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,188,529
その他	△49,689
小計	2,994,857
利息及び配当金の受取額	38,140
利息の支払額	△120,091
法人税等の支払額	△152,571
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,760,334</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△1,210
有形固定資産の取得による支出	△752,610
有形固定資産の売却による収入	74,699
貸付金の回収による収入	1,621
その他の収入	43,939
その他の支出	△26,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△660,018</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	2,510,774
短期借入金の返済による支出	△2,910,017
長期借入金の返済による支出	△281,186
配当金の支払額	△156,349
その他	△895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△837,674</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,215,431
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,067,365</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,696,081	2,586,357	5,459,783	92,045	20,834,268	—	20,834,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,329,748	34,766	1,410,080	—	3,774,595	△3,774,595	—
計	15,025,830	2,621,123	6,869,864	92,045	24,608,863	△3,774,595	20,834,268
営業利益又は営業損失(△)	821,597	81,684	738,786	△5,622	1,636,445	△217,115	1,419,330

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州  
 アジア 東南アジア 東アジア  
 その他 南アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが33,736千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで223,964千円、「アジア」セグメントで331,718千円及び「その他」セグメントで12,225千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで1,815千円及び「アジア」セグメントで30,607千円増加し、「その他」セグメントで746千円減少しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが15,451千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,770,565	8,040,853	1,248,075	12,059,494
II 連結売上高(千円)	—	—	—	20,834,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	38.6	6.0	57.9

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間における海外売上高は、ヨーロッパ地域で225,574千円、アジア地域で236,431千円及びその他地域で21,269千円それぞれ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,299,625 100.0
II 売上原価		14,144,170 73.3
売上総利益		5,155,454 26.7
III 販売費及び一般管理費		3,946,519 20.4
営業利益		1,208,935 6.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	24,641	
2. 受取配当金	9,338	
3. 為替差益	125,838	
4. その他	21,815	181,634 0.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	97,537	
2. その他	1,306	98,843 0.5
経常利益		1,291,726 6.7
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	70,110	
2. 貸倒引当金戻入益	12,408	
3. 償却債権取立益	63,298	
4. 関係会社投資損失引当金戻入益	28,617	174,435 0.9
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	3,843	
2. たな卸資産廃棄損	4,781	8,625 0.0
税金等調整前中間純利益		1,457,536 7.6
法人税、住民税及び事業税	457,182	
法人税等調整額	13,857	471,039 2.5
少数株主利益 (損失;△)		△2,658 △0.0
中間純利益		989,155 5.1

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,457,536
減価償却費	431,450
貸倒引当金の増加 (△減少)額	△23,528
退職給付引当金の増加 (△減少)額	△148,729
役員退職慰労引当金の減少額	△13,162
工場閉鎖損失引当金の減少額	△23,792
未払賞与の増加額	82,146
受取利息及び受取配当金	△33,980
支払利息	97,537
為替差損益(△差益)	4,147
有形固定資産売却益	△70,110
有形固定資産除却損	3,843
売上債権の減少(△増加)額	526,271
たな卸資産の増加額	△328,957
その他資産の増加額	△21,718
仕入債務の増加(△減少)額	△176,930
未払消費税の増加(△減少)額	△46,996
その他負債の増加(△減少)額	457,515
その他	2,572
小計	2,175,116
利息及び配当金の受取額	30,015
利息の支払額	△107,512
法人税等の支払額	△233,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,863,949

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,199
有形固定資産の取得による支出	△606,337
有形固定資産の売却による収入	127,568
貸付による支出	△20
その他投資による支出	△15,009
その他投資による収入	6,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,697,206
短期借入金の返済による支出	△4,655,403
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△404,786
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△985
配当金の支払額	△156,358
少数株主への配当金の支払額	△3,000
自己株式の取得による支出	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,586
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	23,124
V 現金及び現金同等物の増加額	923,729
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,713,738
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,637,468

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,871,717	3,055,953	3,277,640	94,313	19,299,625	—	19,299,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,145,615	39,198	1,208,721	—	3,393,535	△3,393,535	—
計	15,017,332	3,095,152	4,486,361	94,313	22,693,160	△3,393,535	19,299,625
営業費用	13,964,774	2,979,368	4,152,520	100,575	21,197,239	△3,106,549	18,090,689
営業利益又は営業損失(△)	1,052,558	115,784	333,841	△6,262	1,495,921	△286,985	1,208,935

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 ヨーロッパ 西欧州  
 アジア 東南アジア 東アジア  
 その他 南アメリカ

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	3,175,463	6,129,379	849,088	10,153,930
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	19,299,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.4	31.8	4.4	52.6

- 注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東  
 アジア 東南アジア 東アジア  
 その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。